

原子力委員会
「原子力政策大綱(平成17年10月策定)」の見直しの必要性に関する
意見募集について

平成22年10月12日
原子力政策担当室

1. 概要

7月27日(火)より9月21日(火)の期間、原子力委員会は、現行原子力政策大綱の見直しの必要性についてご意見の募集を行ったところ1,205人の方からご意見をいただきました。

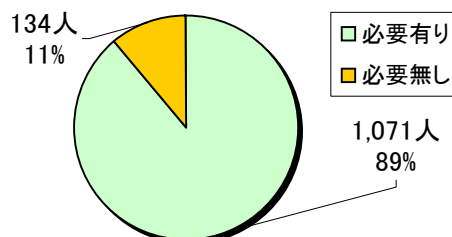
いただいたご意見の約90%の方が、現原子力政策大綱については、策定から5年が経過していることからその間にあった事柄の整理または見直しが必要であるとのご意見でした。なお、いただいたご意見は延べ1,520件となっています。(お一人から複数のご意見をいただいたものがあります。)

(1)ご意見の件数等について

○件数 : 1520 件
○人数 : 1205 人

(2)改定の要否について

改定の要否	人数
必要有り	1071
必要無し	134



2. ご意見の内容

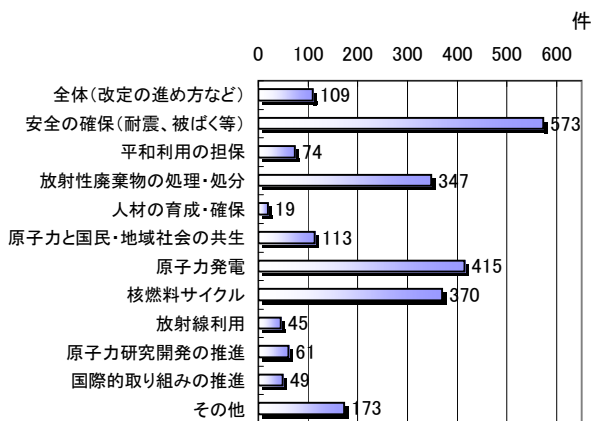
いただいた1,520件のご意見を現原子力政策大綱の項目に合わせて分類したところ、耐震または被ばくへの対応など安全の確保に関するご意見が最も多く、次いで原子力発電の利用や核燃料サイクルなどのエネルギー利用、放射性廃棄物の処理・処分に関することについて多くのご意見をいただきました。

その他では、原子力と国民・地域社会の共生、平和利用の担保、原子力研究開発の推進に関することについてのご意見も多くお寄せいただきました。

また、現原子力政策大綱を見直すことになった場合の改訂の進め方に関するご意見もいただいています。

なお、検討に関して参考となる文献、資料等を多数お寄せいただきました。

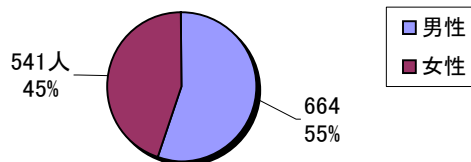
意見の分類項目	件数
全体(改定の進め方など)	109
安全の確保(耐震、被ばく等)	573
平和利用の担保	74
放射性廃棄物の処理・処分	347
人材の育成・確保	19
原子力と国民・地域社会の共生	113
原子力発電	415
核燃料サイクル	370
放射線利用	45
原子力研究開発の推進	61
国際的取り組みの推進	49
その他	173
合計	2348



※一件につき複数の項目に該当する場合は重複して計上

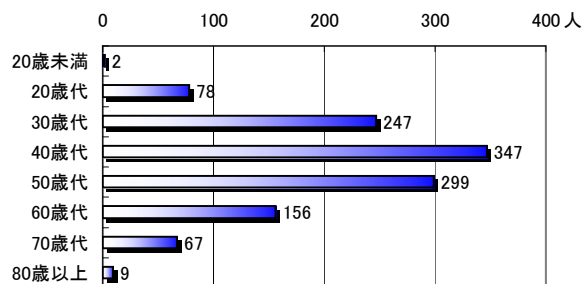
○ 意見提出者の性別

意見者の性別	人数
男性	664
女性	541



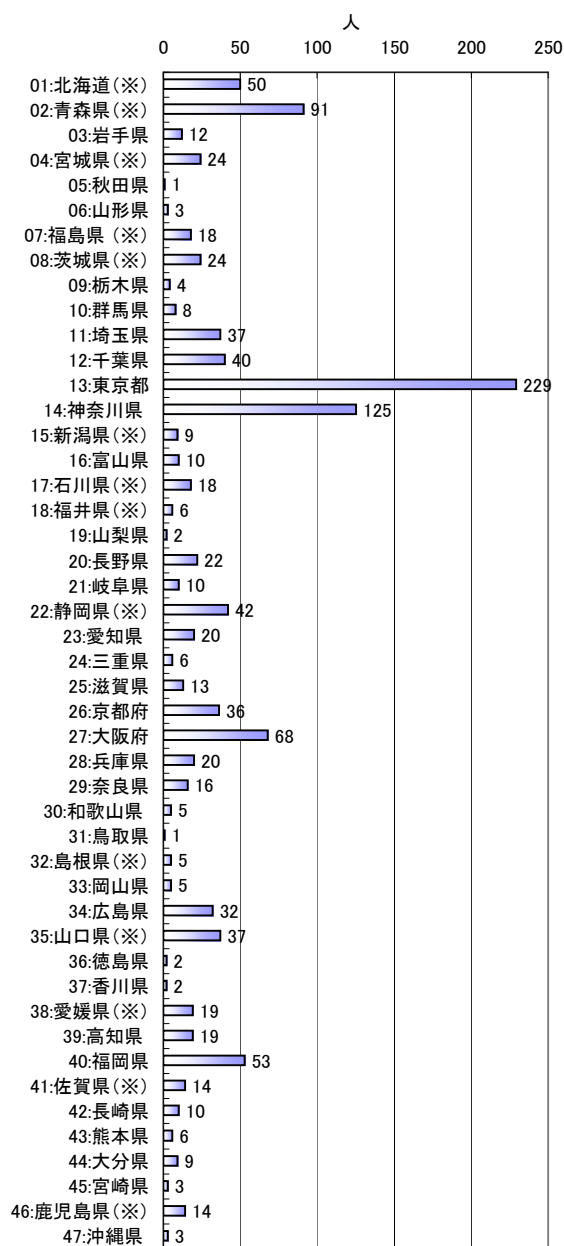
○ 意見提出者の年齢

年齢区分	人数
20歳未満	2
20歳代	78
30歳代	247
40歳代	347
50歳代	299
60歳代	156
70歳代	67
80歳以上	9



○ 意見提出者の在住都道府県

都道府県	人数
01:北海道(※)	50
02:青森県(※)	91
03:岩手県	12
04:宮城県(※)	24
05:秋田県	1
06:山形県	3
07:福島県(※)	18
08:茨城県(※)	24
09:栃木県	4
10:群馬県	8
11:埼玉県	37
12:千葉県	40
13:東京都	229
14:神奈川県	125
15:新潟県(※)	9
16:富山県	10
17:石川県(※)	18
18:福井県(※)	6
19:山梨県	2
20:長野県	22
21:岐阜県	10
22:静岡県(※)	42
23:愛知県	20
24:三重県	6
25:滋賀県	13
26:京都府	36
27:大阪府	68
28:兵庫県	20
29:奈良県	16
30:和歌山県	5
31:鳥取県	1
32:島根県(※)	5
33:岡山県	5
34:広島県	32
35:山口県(※)	37
36:徳島県	2
37:香川県	2
38:愛媛県(※)	19
39:高知県	19
40:福岡県	53
41:佐賀県(※)	14
42:長崎県	10
43:熊本県	6
44:大分県	9
45:宮崎県	3
46:鹿児島県(※)	14
47:沖縄県	3



(※)原子力発電所の立地都道府県(計画中也含む)